

「ケインズとスミサー市場観を巡って」

野原慎司（東京大学大学院経済学研究科准教授）

I はじめに

本報告では、市場観の通常は外部に位置付けられている人口変動と移民の問題を考察するのに、ケインズとスミスに焦点を当てる。ケインズには、人口変動の理論があり、それに付随して若干移民を論じている。ただ、移民を取り扱った箇所はそう多くない。にもかかわらず、ケインズを取り上げるのは、経済の長期変動の問題においてケインズが人口変動を重視したからであり、なおかつ、その変動に当たって移民問題が関係することを明らかにしたからである。

ケインズ以前には、既存の社会の中への人の移動としての移民ではなく、新しい社会を母国からの移動によって築く形の植民という観点から、移民問題は考察されていた。古典派の中では、J・S・ミルは、植民を肯定していたし、マルサスは反対していた。ただ、植民という観点とないまぜになりつつも、移民という観点が見られるのはアダム・スミスであった。

なお、ケインズの人口論については、Taye 2000 が詳細に論じている。スミスの人口論については、Spengler 1970 は包括的に、Spengler 1976 はその経済成長との関連から論じた。しかし、ケインズやスミスが人口変動にどう移民が関係すると考えていたのかについては、研究の余地が残されている。そこで、ケインズとスミスを対比しつつ、人口変動と移民の問題を論じたい。それは、双方の市場観の基礎の一端を明らかにすることにもつながる。

II ケインズにおける人口変動と移民

本節では、ケインズの、人口変動と移民の経済への影響についての考えを、ケインズの著作の時系列で明らかにしたい。初期と中期と後期に便宜上分類する。

1910年代および1920年代の初期著作において、ケインズは、人口変動および移民がどのように経済に影響するかについて、主として歴史的・長期的視野から考察している。

1912年の講義ノートにおいては、労働供給に影響を与えるものとして、人口成長、労働できる年月の長さ、労働日数の長さ、労働の効率性の四つを挙げている。そのうち、人口成長については、マルサスにより論じられるようになったとした。その上で、マルサスの考えのうち、収穫逡減により労働の収穫物は人口ほどには増加しないという考えについては、その後の歴史的経過（新しい国の形成と輸送手段の発達）により、収穫逡減は中断されているとする。しかし、マルサスの考えのうち、諸国民の増加が、必需品の不足かある暴力的な原因にのみ中断されるという考えが実際に生じるならば、未来にお

いてもマルサスの法則が当てはまるということを、ケインズは認めている (Keynes 2000a, pp. 37-38)。

そして、ルヨ・ブレンターノによる、文明化が進むと結婚率と出生率が低下するので、マルサスの法則は必ずしも当てはまらないという考えを紹介する。その上で、マルサスの予見した困難に、今日の我々はもはや直面しないと述べる (Keynes 2000a, pp. 39-40)。

ケインズは自らをコスモポリタンとした上で、将来の人類は、人種と階級間の生き残り闘争に直面するとする。それは、当時、文明の進歩によって弱められてきていないものであるとした。そして、ブレンターノの発言にも関わらず、全体として世界人口は増加しているので(出生率低下は先進国の現象)、100人が豊かに生きるのがよいのか、1000人が幾分それより豊かさで劣る暮らしをするかという選択を人類は迫られるであろうが、前者の方とケインズは考える (Keynes 2000, pp. 42-43)。この問題が示唆するのは、欧米の豊かさと、それ以外の有色人種諸国の豊かさをどちらを優先するかという問題について、ケインズが前者を選んだことを示す。

1912年の講義ノート別の箇所においては、(人口増大を嘆く)マルサスの悲観主義からの意見の変化をもたらした、西欧の出生率の低下に関連する変化の原因として四つ挙げる。第一に、1900年までは、(ヨーロッパのアメリカ開拓のような)食料の新たな供給源の開拓(新耕作地の開拓)により、収穫逡減は停止していたが、1900年以後は、そうではなくなり、製造品と比した食料品の相対価格が上昇したこと(したがって、出生率低下)、第二に、西欧諸国が世界に食料供給を頼っているため、例えばイングランドが食料を買う国の人口成長に食料の実質費用は依拠しており(イングランドの出生率現象は、イングランドの食料供給と関連しなくなったこと)、第三に、妊娠予防技術の発達、第四に、インドや中国など人口増加地域では、迷信がその原因にあることを挙げる。その上で、出生率低下は人種絶滅として恐る必要はない、なぜなら子供への愛はまだ強力だからだと述べる (Keynes 2000b, pp. 62-70)。全体として、1912年の時点では、20世紀の前は、ヨーロッパの世界(アメリカなど)への進出(移民)により、収穫逡減は押しとどめられていたが、20世紀になり、その傾向は変化し、人口動態は変化(西欧におけるその減少への兆候)したとケインズは観察しているのである。

1919年から23年にかけての中期著作においては、ケインズは、長期的・歴史的な人口動態の変化についてさらに考察を進める。

1919年の『平和の経済的帰結』において述べるには、ヨーロッパの(1870年以前における)人口の成長は、外部への移民と、移民の新しい国での耕作を伴っていた。したがって、ヨーロッパで労働者が増大するとともに、移民への工業品・資本財の生産も増加し、ヨーロッパへの遠隔地からの食料供給も増大したと考えている。すなわち、19世紀におけるヨーロッパの人口増大と経済成長の連動は、移民により可能となったと考えているのである。しかし、1870年以後の50年間は、それが変化し、1900年には、食料品

価格が上昇し始めたと述べる (Keynes 1971a, p. 5 (邦訳、6 頁))。特に第一次世界大戦の結果としてより明白になった変化とは、ヨーロッパは食料を自給できず過剰人口を抱えているにも関わらず、現状、大規模移民を受け入れる国はなく、過剰人口に移民の道は開かれていないとした。もし開かれていたとしても、戦後失業のような短期の過剰人口問題には、移民という長期を要する解決策では時間がかかりすぎるというのがケインズの考えである (Keynes 1971a, pp. 143-44 (邦訳、179 頁))。

これに対して、ベヴァリッジは反論し、ヨーロッパは戦前までは食料生産が増大しており、しかも、人口は農業から製造業へ移転していた、すなわち収穫逡減は生じていない等とし (Beveridge 1923, pp. 453-454)、収穫逡減による失業という点でケインズが悲観的に過ぎるとする。ただ、ヨーロッパの出生率は低下傾向にあることを認めている (Beveridge 1923, pp. 474)。

1923 年 10 月 6 日の「ネイション・アンド・アシーニウム」誌において、ケインズはベヴァリッジに反論し、現在の失業は増大する人口と結びついているとした。出生率と無関係に、(幼年者が成人になることにより) イギリスは成人労働者が増大すると予測する。移民は一時的対策にはなるが、送り出し国にとって「破滅的な一時逃れ」と述べる。というのも、男性が移民すると女性も移民するし (したがって出生率のさらなる低下を招くこと)、子供を就労年齢まで育てる教育費が重いにも関わらず、その青年が移民すると、送り出し国は生産性について見返りを受けられないからである (Keynes 1981, pp. 121-123 (邦訳、128-130 頁))。

1923 年 12 月刊行の『貨幣改革論』では、19 世紀の人口増大は、投資の増大による事業の拡大と連動し、経済成長を導いたことが指摘される (Keynes 1971b, p. 7 (邦訳、6 頁))。20 世紀の労働力過剰問題は、人口増大それ自体ではなく、投資の不足が問題なのである。移民は、19 世紀と異なり、出生率の低下が課題となり、なおかつ短期の失業者救済が課題となる状況下においては、解決策とはならないというのがケインズの判断であった。

実際、『貨幣論』から『雇用、利子および貨幣の一般理論』(1936 年)に至る道において、ケインズは失業問題に関する投資の影響を考察する。そこでは、短期の経済変動の解明が課題とされる。初期・中期に見られた、経済の長期変動への分析は影を潜める。しかし、『一般理論』においても、長期の経済変動をもたらす要因として、「技術、嗜好、人口および制度の変化」を挙げている (Keynes 1971c, p. 220 (邦訳、218 頁))。移民問題には直接触れていないが、人口変動は依然として長期の経済変動をもたらす要因であった。

ただ、1937 年の「人口減少の経済的影響」においては、人口変動への人々の予測が、景気変動にも影響を与える可能性に言及している。人口が増加しているときは、需要見込みに楽観的になりやすく、資本需要が増加傾向にある。ところが、人口が減少すると、需要が期待よりも少なく、過剰供給の解消が困難である。したがって、悲観的雰囲気

広がり、資本需要が減少傾向となる (Keynes 1973, pp. 125-126 (邦訳、157 頁))。

このケインズの考えは、人口増大の悪影響を論じ、したがって定常的人口が生活の向上をもたらすとマルサス主義の立場を否定するものではないという。定常的人口でも、資源・消費が増大するなら、生活水準は増加するであろう。したがって、定常的人口のもとでは、「より平等な所得分配によって消費を増加させる政策、および生産期間の大幅な延長が有利となるように利子率を強制的に引き下げる政策」が必要となる (Keynes 1973, pp. 131-132 (邦訳、162-163 頁))。

ケインズにとって、人口変動は、19 世紀ヨーロッパの経済成長に関与すると同時に、20 世紀における失業と不況に関与するものでもあった。19 世紀の人口増大が経済成長をもたらしたのは移民を伴っていたからであり、20 世紀の人口増大が失業の増大をもたらしたのは移民制限と関連していた。移民は短期の経済問題の解決策とはならなかった。その上で、1930 年代に人口減少が課題となると、人の国境間移動を想定しない形で、一国内での政策による、問題解決を求めた。

III アダム・スミス

スミスの人口変動に関する考えは、1、一国内での労働の需給の均衡、2、長期的な人口移動 (移民) の影響という二つの側面から、人口変動と移民の経済への影響を考えている。

国際的な人の移動がない前提においては、一国内において、賃金の増加は、子供がより多数養育できるようになる。さらに、労働需要の強さが継続すると、賃金の高さから労働者の賃金と増殖が促進され、人口が増大する。この時、賃金の増加額が、労働力の不足を満たせる人口増加に必要な額以下だと、賃金の不足から賃金は高くなり、賃金がそれ以上だと労働者の過剰になり、賃金は下がる。こうして、「人間にたいする需要は、他のどんな商品にたいする需要とも同じように、必然的に人間の生産を規制」するとされる (Smith 1976, I. viii 40 (邦訳 (1)、145 頁))。ケインズが想定する古典派の労働市場の均衡と異なり、スミスの労働市場における労働需給の調整は、労働供給が変化する形となっている。労働供給は、賃金の上下に応じて、上下するのである。ケインズの想定する古典派のように労働市場の均衡を説くが、ケインズの想定する古典派の理論と経路が異なり、人口変動による労働供給の変動が、労働市場の均衡をもたらす。人口変動が生じない短期において、失業を認めていたことになる。

国際的な人の移動を前提とすると、さらに構図が変わる。ケインズと異なり、商人や製造業者は、国境を超えて資本を移動させる。とくに、商人は、「ほんのわずかでも不快なことがあれば」、資本を他国に移動させる。こうして、農業という形で土地に資本を投資するまで、資本は不安定であり、実際、イタリア都市国家の衰亡や、フランドル経済

の衰退をもたらした。「戦争や統治による通常の革命」がそれをもたらすのである (Smith 1976, III. iv. 24 (邦訳 (2)、253-254 頁))。スミスが、統治の三大目的として掲げたのは、防衛、司法の確立 (法の支配)、公共事業であり、その他にも役割を挙げているが、いずれにせよ、統治体制を、彼が最も好ましいとしたイングランド式にすることは、経済繁栄の必要条件としていない。スミスが求めたのは、財産所有を保証し、法の支配と継続性のある統治である。それにより、商人・製造業者は、自らの経済活動に対する法の反応を予見可能にでき、安心して投資できる。統治の変革は、この予見可能性を奪うがゆえに、投資の引き上げを招く。そして、投資の引き上げと同時に、資本を投資する商人・製造業者も国境の向こう側へと移民してしまう。

IV おわりに

一国内での労働市場の考察においては、失業が生じうることを認めていたケインズとスミスであるが、スミスは人口変動による労働供給の変化を考察したがゆえに、失業が生じない形での均衡を考えていた。対して、ケインズは、人口変動を、賃金に応じて変化するものと考えなかった。労働市場間の違いが、二人の考えの違いを導いた。

そして、長期の歴史的局面において、移民を資本移動と関連させたスミスが、移民による国際的資本移動を考察したのに対して、ケインズは、国際的資本移動を移民と関連させずに論じた。この相違は、経済の盛衰は国家によるコントロールを超えているとしたスミスと、経済の盛衰は国家によりコントロール可能であるとの立場の違いを反映している。ケインズと異なり、スミスは、歴史上も、そして将来も、国際的な人の移動を終局的には国家により止められないものと考えていた。

参考文献表は当日配布します。